議案第１３号

平成３１年度うきは市農業集落排水事業特別会計予算

平成３１年度うきは市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　１６，７４５千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５，０００千円と定める。

平成３１年３月１日提出

うきは市長　　髙木　典雄

第１表　　歳　入　歳　出　予　算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 分担金及び負担金		1
	1 分担金	1
2 使用料及び手数料		4,740
	1 使用料	4,738
	2 手数料	2
3 繰入金		10,000
	1 他会計繰入金	10,000
4 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
5 諸収入		4
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 市預金利子	1
	3 雑入	1
歳　入　合　計		16,745

農業集落排水事業特別会計

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		14,469
	1 総務管理費	6,362
	2 維持管理費	8,107
2 公債費		5
	1 公債費	5
3 予備費		2,271
	1 予備費	2,271
歳　出　合　計		16,745

農業集落排水事業特別会計

第２表　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　　度　　額
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償	平成３１年度より 平成３４年度まで	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金	平成３１年度より 平成３４年度まで	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額

予　算　説　明　書

１．総括　　農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳　入　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1 分担金及び負担金	1	1	0	0.0
2 使用料及び手数料	4,740	4,723	17	28.3
3 繰入金	10,000	101,000	△91,000	59.7
4 繰越金	2,000	2,383	△383	11.9
5 諸収入	4	4	0	0.0
歳入合計	16,745	108,111	△91,366	100.0

歳　出　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	14,469	15,632	△1,163	0	0	4,740	9,729	86.4
2 公債費	5	90,483	△90,478	0	0	0	5	0.0
3 予備費	2,271	1,996	275	0	0	0	2,271	13.6
歳出合計	16,745	108,111	△91,366	0	0	4,740	12,005	100.0

２．歳入

（款）　１　分担金及び負担金

（項）　１　分担金　　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 農業集落排水事業分担金	1	1	0	1 現年度分	1	現年度分
計	1	1	0			

（款）　２　使用料及び手数料

（項）　１　使用料　　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 農業集落排水施設使用料	4,738	4,721	17	1 現年度分	4,738	現年度分
計	4,738	4,721	17			

（款）　２　使用料及び手数料

（項）　２　手数料　　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 手数料	2	2	0	1 諸証明手数料	1	諸証明手数料
				2 督促手数料	1	督促手数料
計	2	2	0			

（款）　3　繰入金

（項）　1　他会計繰入金　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 一般会計繰入金	10,000	101,000	△91,000	1 一般会計繰入金	10,000	一般会計繰入金
計	10,000	101,000	△91,000			

（款）　4　繰越金

（項）　1　繰越金　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 繰越金	2,000	2,383	△383	1 前年度繰越金	2,000	前年度繰越金
計	2,000	2,383	△383			

（款）　5　諸収入

（項）　1　延滞金、加算金及び過料　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	2	2	0			

（款）　5　諸収入

（項）　2　市預金利子

（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子
計	1	1	0			

（款）　5　諸収入

（項）　3　雑入

（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	1	1	0			

３．歳出

（款）　１　総務費

（項）　１　総務管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	6,362	7,755	△1,393			2	6,360	2 給料	2,811	一般職給　１人	
								3 職員手当等	2,638	扶養手当	60
										時間外勤務手当	340
										期末勤勉手当	1,037
										住居手当	282
										児童手当	300
										退職手当組合負担金	619
								4 共済費	870	共済組合負担金	
								11 需用費	7	消耗品費	
								12 役務費	36	通信運搬費	22
										口座振替手数料	14
計	6,362	7,755	△1,393			2	6,360				

（款）　1　総務費

（項）　2　維持管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 施設維持管理費	8,107	7,877	230			4,738	3,369	11 需用費	2,019	消耗品費	50
										燃料費	2
										光熱水費	1,467
										修繕料	500
								12 役務費	1,716	通信運搬費	93
										水質検査手数料	1,617
										公有建物災害共済保険料	6
								13 委託料	4,372	浄化センター管理委託料	3,349
										汚泥処理委託料	1,023
計	8,107	7,877	230			4,738	3,369				

（款）　2　公債費

（項）　1　公債費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	5	12,066	△12,061				5	23 償還金、利子及び割引料	5	一時借入金利子
○ 元金	0	78,417	△78,417							
計	5	90,483	△90,478				5			

（款）　3　予備費

（項）　1　予備費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	2,271	1,996	275				2,271			
計	2,271	1,996	275				2,271			

給　与　費　明　細　書

1．一般職

（農業集落排水事業特別会計）

(1)総　括

（単位:千円）

区　分	職員数（人）	給与費				退職手当組合負担金	共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計				
本年度	1		2,811	1,719	4,530	619	870	6,019	
前年度	1		3,118	2,484	5,602	686	1,109	7,397	
比　較			△ 307	△ 765	△ 1,072	△ 67	△ 239	△ 1,378	

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
職員手当の内訳	本年度	60		282			340				1,037
	前年度	396		324	86		340				1,338
	比　較	△ 336		△ 42	△ 86						△ 301

（農業集落排水事業特別会計）

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

（単位:千円）

区　　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
給　　料	△ 307	給与改定に伴う増減分	14		
		昇給に伴う増加分	140		平均昇給率　5.70%
		その他の増減分	△ 461		
職員手当	△ 765	制度改正に伴う増減分	12		
		その他の増減分	△ 777		

（農業集落排水事業特別会計）

(3)　給料及び職員手当の状況

ア. 職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	232,900	
	平均給与月額（円）	256,400	
	平均年齢（歳）	31.7	
３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	258,100	
	平均給与月額（円）	294,200	
	平均年齢（歳）	32.9	

（平均給与月額は時間外勤務手当を除く）

イ. 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	153,000	153,000	148,600	146,000
大学卒	180,700		180,700	

（農業集落排水事業特別会計）

ウ. 級 別 職 員 数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職 員 数（人）	構 成 比（%）
３１年１月１日現在	１　級		
	２　級	1	100.0
	３　級		
	４　級		
	５　級		
	６　級		
	７　級		
	計	1	100.0
３０年１月１日現在	１　級		
	２　級		
	３　級	1	100.0
	４　級		
	５　級		
	６　級		
	７　級		
	計	1	100.0

（農業集落排水事業特別会計）

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う主事	主　事	主任主事・主査・係長	相当困難な業務を行う主査・係長、課長補佐	相当困難な業務を行う課長補佐、課長	課長	企画調整監・市長公室長

エ．昇　給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職　員　数	〔A〕　（人）			
	昇給に係る職員数	〔B〕　（人）			
	号給数別内訳	2 号 給　（人）			
		4 号 給　（人）			
		6 号 給　（人）			
		8 号 給　（人）			
		号 給　（人）			
	比　　率	〔B〕／〔A〕　（%）			
前年度	職　員　数	〔A〕　（人）			
	昇給に係る職員数	〔B〕　（人）			
	号給数別内訳	2 号 給　（人）			
		4 号 給　（人）			
		6 号 給　（人）			
		8 号 給　（人）			
		号 給　（人）			
	比　　率	〔B〕／〔A〕　（%）			

（農業集落排水事業特別会計）

オ．期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.225	2.225	4.45	5%～15%	
前　年　度	2.125	2.275	4.40	5%～15%	
国の制度	――	――	――	――	

カ．定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月　分）	25年勤続の者（月　分）	35年勤続の者（月　分）	最高限度（月　分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備　　考
支給率等	24.586875	33.2708	47.709	47.709	――	――	平成31年1月1日現在
国の制度（支給率等）	――	――	――	――	――	――	

キ．地域手当

支給対象地域	全　　域
支給率（%）	――
支給対象職員数（人）	――
国の指定基準に基づく支給率（%）	――

（農業集落排水事業特別会計）

ク. 特 殊 勤 務 手 当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
給料総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%） 〔　　年　　月　　日現在〕			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. そ の 他 の 手 当

区　　分	国 の 制 度 と の 異 同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

農業集落排水事業特別会計　　債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償（平成３０年度）	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金			31～33年度					
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金（平成３０年度）	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額			31～33年度					
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償（平成３１年度）	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金			31～34年度					
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金（平成３１年度）	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額			31～34年度					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位 ： 千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
農業集落排水事業債	78,417	0			0
合計	78,417	0			0

※ 端数処理のため、当該年度中元金償還見込額は予算額と一致しない場合がある。